

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について（案）

1. はじめに ー検討の経緯ー

2. 調査の概要

3. 国民に対する調査結果及び今後の対応方策

- (1) 調査結果の概要
- (2) 地震本部の成果の普及に向けた今後の対応方策

4. 地方公共団体等に対する調査結果及び今後の対応方策

- (1) 地震本部の成果の活用事例
- (2) 地震本部の成果に関する今後の対応方策
 - ① 広報活動に関する今後の対応方策
 - ② 活用促進に関する今後の対応方策

5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果及び今後の対応方策

- (1) 地震本部の成果の活用事例
 - ① 共通的な活用
 - ② 建築物の耐震設計への活用
 - ③ 原子力施設の耐震設計への活用
 - ④ 長大橋・高速道路の耐震設計への活用
 - ⑤ 石油タンクの耐震設計への活用
 - ⑥ 活断層情報の都市計画等への活用
- (2) 地震本部の成果に関する今後の対応方策
 - ① 広報活動に関する今後の対応方策
 - ② 活用促進に関する今後の対応方策

6. 地震本部の成果の普及方策に関する本部会からの提案

- (1) 国民への幅広い普及促進
- (2) 地方公共団体に対する地震本部の成果の普及促進
- (3) 工学・社会科学分野に対する地震本部の成果の普及促進
- (4) 今後に向けて

1. はじめに —検討の経緯—

政策委員会総合部会では、「総合部会の設置について」（平成 21 年 2 月 25 日 政策委員会）に基づき、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地震調査研究推進本部（以下、「地震本部」）の成果の効果的な普及方策について検討してきた。

これまでも、地震本部の成果の効果的な普及方策について検討がなされてきたところであるが、平成 17 年 3 月に「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 —地震動予測地図を防災対策等に活用していくために—」（平成 17 年 3 月 23 日）が策定されてから 5 年が経過し、我が国の地震調査研究にも様々な進展があった。

例えば、陸域及び沿岸域における活断層帯の中で、その活動が社会的、経済的に大きな影響を与えると推定される 110 の主要活断層帯の長期評価が一通り終了したことや、評価するメッシュサイズを約 1 km 四方から約 250m 四方に変更する等の改良を行い、「全国を概観した地震動予測地図」から「全国地震動予測地図」へと高度化したこと、さらには、東南海地震、想定東海地震、宮城県沖地震の「長周期地震動予測地図(試作版)」を公表したことなどが挙げられる。

これらの状況変化を踏まえ、国民や地方公共団体、工学・社会科学分野等の防災減災対策等のニーズを正確に把握し、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、無作為に抽出した国民を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地方公共団体等及び工学・社会科学分野（建築、原子力、橋梁・高速道路、タンク、都市計画）に対するヒアリング調査を実施した。

本報告書は、これらの調査結果等を基に総合部会で議論を重ね、成果が実際に活用されている事例を示すとともに、今後の対応方策についてとりまとめたものである。

なお、本報告における地震本部の成果とは、「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図(シナリオ地図)」、「長期評価」、「長周期地震動予測地図」に限らず、地震本部の全ての成果とその過程で得られたデータ及び計算方法等も含めることとする。

2. 調査の概要

地震本部がこれまでに公表してきた「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」及び「長期評価」等の成果について、国民がどのように受けとめ、それらの情報が防災意識にどう結びついているか等を調査するため、全国 2,000 人の国民を対象にアンケート調査を実施した。

また、「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」及び「長周期地震動予測地図」等の成果の浸透度や防災対策促進に対する寄与度及びニーズ等を把握するため、地方公共団体等及び工学・社会科学分野の専門家を対象にヒアリング及びグループインタビューによる調査を実施した。

調査対象	国民	地方公共団体等 (県、市、高校教員等)	工学・社会科学分野の専門家 (建築、原子力、橋梁・高速道路、タンク、都市計画)
調査目的	地震本部の成果の浸透度、分かりやすさ及びニーズを把握するため	地震本部の成果の浸透度、防災対策促進に対する寄与度及びニーズ等を把握するため	地震本部の成果の浸透度、研究・開発に対する寄与度及びニーズ等を把握するため
調査方法	<p>アンケート調査</p> <p>地震本部の成果(「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」)について、国民がどのように受けとめ、それが防災意識にどう結びついているか、また、どのような広報を望んでいるか等を調べるため、アンケート調査を行った。</p> <p>調査対象者は、無作為に抽出した全国 16 歳以上 79 歳までの男女 2,000 人の国民とした。</p>	<p>ヒアリング調査 グループインタビュー調査</p> <p>地震本部の成果(「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」、「長周期地震動予測地図」等)の活用事例やニーズについて、調査対象者に応じた質問事項に沿ってヒアリング調査及びグループインタビュー調査を行った。</p> <p>調査対象者は、関心度や活用度、活用の仕方等での差異等进行分析するため、「確率論的地震動予測地図」で確率が高い地域と低い地域、「震源断層を特定した地震動予測地図」で断層が居住地の近傍にある地域とない地域を考慮して選定した。</p>	<p>ヒアリング調査 グループインタビュー調査</p> <p>地震本部の成果(「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」、「長周期地震動予測地図」等)の活用事例やニーズについて、調査対象者に応じた質問事項に沿ってヒアリング調査及びグループインタビュー調査を行った。</p> <p>調査対象者となる工学・社会科学分野の専門家は、質問の内容により技術者と学識経験者の数名ずつで構成した。</p>

3. 国民に対する調査結果及び今後の対応方策

(1) 調査結果の概要

「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」及び「長期評価」を見たことがある人の割合は「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」で10%程度、「長期評価」については7%程度であった。これらの情報源はテレビ・新聞・地方公共団体の広報誌であり、地震本部の成果及び地震の知識を伝えるのに適したメディアも同様に、テレビ、新聞、地方公共団体の広報誌、ポスターが挙げられ、中でもポスターの掲載場所については、学校や地方公共団体掲示板、スーパーに貼ると良いという意見が多かった。

これら3つの成果の分かりやすさに関しては、9割の人が（非常に・まあ）わかりやすいと回答している。「確率論的地震動予測地図」における居住地域の発生確率の高さと発生確率が高い、切迫性が高いと感じた人の割合と「震源断層を特定した地震動予測地図」における居住地域の揺れの大きさと不安感を感じる人の割合はそれぞれ相関がみられたことから、多くの人がこれらの二つの地震動予測地図を読み解けていることが分かった。一方、居住地域直近の活断層の「長期評価」については、ほとんどの国民が知らなかった。

これらの成果をより深く理解するためには、地震に関する基礎的な知識が不可欠であるが、基礎知識を問うアンケートでは、「海溝型地震」、「地震の発生間隔（周期）」についてはあまり知られていなかった。一方、もっと知りたいこととして、「居住地域での大きな地震の発生確率」や「震度6弱以上の揺れの大きさ」などの身近な情報に対する関心が高いことが伺えた。

これらの成果を見た後の感想を調査したところ、「これから防災対策を始めるつもりだ」、「半数以上の人に地震防災対策を促す効果がある」との意見が6割を超え、これらの成果が防災対策の契機となることが分かった。

「今後、政府（国）が積極的に取り組むべき地震研究の課題」として最も多かった回答は、「地震調査研究の成果のわかりやすい提供」であった。また、「確率論的地震動予測地図」のポスターは、できるだけ多くの人に配布して大地震に対する注意を促す必要があるとの意見が最も多かった。

(2) 地震本部の成果の普及に向けた今後の対応方策

上述の3つの成果は、見たことがある人が10%程度しかおらず、周知が行き届いていないことが分かった。しかしながら、これら3つの成果は分かりやすいとの意見が多く、地震防災対策実施の契機として受け入れられていることから、地震本部の成果をより多くの国民に周知させることができれば、国民の地震防災対策を促進できると考えられる。よって、地震本部の成果ができる限り多くの人の目に触れる機会を創出することが重要である。

地震本部の成果を普及させるために効果的な情報伝達経路としては、テレビ、新聞及び地方公共団体の広報誌が挙げられている。よって、テレビ、新聞等のマスコミに対して、より一層の広報活動が必要であるとともに、地方公共団体等の広報誌への掲載に当たっては、地方公共団体職員に対する分かりやすい情報提供が必要である。

また、もっと知りたい地震の知識に関する質問については、「居住地域での大きな地震の発生確率」が最も多く、生活に密着した情報が求められている。

以上より、早急に対応すべき事項は以下のとおりである。

- ・「全国地震動予測地図」のポスターをできる限り多くの人へ配布（特に教育機関や地方公共団体の掲示板、スーパー等に掲示）。
- ・テレビ、新聞等のマスコミに対する記者レクや説明会の充実。
- ・地震本部ニュース、定例説明会、地元説明会及び地震本部ホームページ等による地震ハザードステーション（J-SHIS）*の使用法の周知（住所検索や詳細な地図の切り出しは既に対応可能）。
- ・国民からのニーズ把握等のため、オピニオンリーダーや地方公共団体等関係機関との連携強化。
- ・地震本部ニュース、定例説明会、地元説明会及び地震本部ホームページ等を活用した専門用語の解説。

4. 地方公共団体等に対する調査結果及び今後の対応方策

(1) 地震本部の成果の活用事例

地震本部の成果は、主に地方公共団体等の地震防災対策（地域防災計画や被害想定の方策等）のための基礎資料、地域住民等の地震防災意識啓発のための基礎資料として活用されてきた。具体的な活用事例は以下のとおりである。

- ・被害想定算出用の震源断層モデルに、「長期評価」の断層パラメータ（位置・形状・マグニチュード・断層面積等）を活用。
- ・被害想定算出を効率的に行うため、「震源断層を特定した地震動予測地図」の計算結果を活用。
- ・独自に強震動予測を行う地方公共団体では、地下構造モデルを作成するために「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（レシピ）」を活用。
- ・超高層ビルに庁舎を移転するにあたりリスクについて検討するため、「長周期地震動予測地図」を活用。
- ・耐震性能強化（新規建物の地震地域係数を上げる）に関する条例の一部を改正するための検討として「長期評価」の結果を活用。

*J-SHIS：独立行政法人防災科学技術研究所で開発した「地震動予測地図」の公開システム 詳しくは別紙1参照。

(2) 地震本部の成果に関する今後の対応方策

① 広報活動に関する今後の対応方策

国民に対するアンケート調査結果から、地方公共団体の広報誌が地震情報の情報源の一つとなっていることが分かったが、広報誌を作成する地方公共団体の防災担当者や地域の防災に関するオピニオンリーダーが、必ずしも地震に関する専門的な知見を有しているとは限らない。このため、専門的知識の無い人でも地震本部の成果を容易に理解し、他人に容易に説明できるような、より一層わかりやすいリーフレット等の作成やホームページの改良が求められている。

また、地域の実情に即してハザード情報を提供することが望ましいとのニーズがあり、居住地の地震発生確率等のハザード情報を国民に分かりやすく提供できる J-SHIS 等を積極的に広報する必要がある。

子どもに対する理解増進のためには、ストーリー性のある広報媒体を作成し、地方公共団体や学校に配布することも検討すべきである。

なお、地震本部の成果を地域住民への説明に用いた有用な事例も存在することから、そのような効果的な活用事例を積極的に展開することが重要である。

以上を踏まえた具体的な対応方策は以下のとおりである。

(短期的対応方策)

- ・地方公共団体独自のリーフレットや広報誌等の作成をサポートするための情報提供。
- ・対象者を明確にした上で、用語解説等を含めた、より一層分かりやすいリーフレットやポスター等の作成。
- ・確率論的地震動予測地図等の見方の解説等を分かりやすく地震本部ホームページ、地震本部ニュース及び講習会等で紹介。
- ・E ディフェンスの実験映像等、関係機関の成果に関するポータルサイトの構築。
- ・J-SHIS 等の普及を図るため関係機関のホームページにリンクを掲載。
- ・地震本部(例えば定例会等)や地方公共団体が主催する講習会等での J-SHIS 等の紹介。
- ・地方公共団体の活用事例(グッドプラクティス)を地震本部ニュース等の広報誌を用いて水平展開。
- ・地図帳を含む学校教育教材や理解増進教材など、学校教育で使用する教材への掲載。

(長期的対応方策)

- ・地震本部の成果の広報活動を継続的に担う体制の構築及び強化。

② 活用促進に関する今後の対応方策

地震本部の成果が地方公共団体の被害想定に資するには、地方公共団体が被害想定を策定すべきと考えている地震像の把握が求められており、地震本部による活断層調査等の理解を深めるためにも、地方公共団体と一体化した取組みを検討する必要がある。

地方公共団体が被害想定を策定する際は、ボーリングデータ等の基礎データが不可欠

である。

また、地域に即した地盤データ等、被害想定を策定する際に有効なデータのダウンロードが可能である J-SHIS 等のツールの使用方法や、被害想定に対する活用方法が十分周知されているとは言い難いため、今後は活用方法の周知が必要である。

一部の地方公共団体ではすでに地震本部のデータを用いた被害想定を行っており、被害想定に係る費用を大幅に削減できた例も存在するが、そのような効果的な活用事例が十分に浸透していないため、今後は効果的な活用事例の積極的展開が必要である。

これらを踏まえた具体的な対応方策は以下のとおりである。

(短期的対応方策)

- ・評価対象とする活断層の見直し。
- ・対象地域に分布する活断層で発生する地震の総合的な評価の導入。
- ・地表の長さが短い活断層における震源断層の位置・形状（長さ等）の総合評価。
- ・活断層調査に関する説明会の開催など、地方公共団体等との連携・情報交換を強化。
- ・データの有効活用を含めた活断層調査等における役割分担の検討。
- ・統合化地下構造データベースにおける地盤データ等の収集・整備・公開の促進。
- ・J-SHIS の操作マニュアル（手引き）の作成。
- ・J-SHIS が実際に効果的に活用されている例の水平展開。
- ・地震本部ニュース、定例説明会、地元説明会及び地震本部ホームページ等を用いた地震本部の成果の活用例の水平展開。

5. 工学・社会科学分野の専門家に対する調査結果及び今後の対応方策

(1) 地震本部の成果の活用事例

地震本部の成果の工学・社会科学分野での活用事例については、以下のように、各分野に共通した活用と各分野特有の活用とに分けて整理した。

- ①共通的な活用
- ②建築物の耐震設計への活用
- ③原子力施設の耐震設計への活用
- ④長大橋・高速道路の耐震設計への活用
- ⑤石油タンクの耐震設計への活用
- ⑥活断層情報の都市計画等への活用

これらのうち、①の共通的な活用については、耐震補強・検証の地域的優先順位決定での活用やコミュニケーションツールとしての活用といった事例が多い。

一方、②から⑥の各分野特有の活用については、建築物や構造物の耐震設計・検証等においてサイト波や参考波として全国地震動予測地図作成の過程で得られた地震動波形を活用したり、地震動評価手法、パラメータ設定の考え方等を参考に活用したりする

事例が多い。

具体的な活用事例は以下のとおりである。

①共通的な活用

- ・顧客やインフラ使用者に対するリスクコミュニケーションツールとして活用。
- ・耐震補強の優先順位付けをする際、「長期評価」や「確率論的地震動予測地図」を活用。
- ・施設立地の計画に「確率論的地震動予測地図」を活用。

②建築物の耐震設計への活用

- ・顧客に耐震設計の必要性を説明する際、「全国地震動予測地図」を活用。
- ・ピンポイントでハザード情報を計算し、顧客とのリスクコミュニケーションツールとして「確率論的地震動予測地図」の手法を活用。
- ・建築構造設計の際、その地域のサイト波がない場合は「震源断層を特定した地震動予測地図」のデータを活用。

③原子力施設等の耐震設計への活用

- ・断層モデルの設定及び地震動の計算において、「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（レシピ）」を活用。
- ・送電線網や発電所などの耐震設計をする際の検討材料として「確率論的地震動予測地図」を活用。
- ・原子力発電所が行う詳細な調査対象地域外において「長期評価」の結果を活用。
- ・事業所が行った詳細な調査と地震本部の結果との比較に活用。

④長大橋・高速道路の耐震設計への活用

- ・地震本部の評価手法、パラメータ設定の考え方、安全率の考え方に「震源断層を特定した地震動予測地図」を参考として活用。

⑤石油タンクの耐震設計への活用

- ・製油所、石油化学プラント及び油槽所の耐震性の検証の際、地震本部の波形データ等を活用。
- ・設備の耐震診断、評価・点検、改修の際の優先順位付けに「確率論的地震動予測地図」及び「長期評価」を活用。

⑥活断層情報の都市計画等への活用

- ・耐震補強の費用対効果についての研究で「震源断層を特定した地震動予測地図」

を活用。

- ・防災のリスクマネジメントに関する講義で「確率論的地震動予測地図」を活用。

(2) 地震本部の成果に関する今後の対応方策

① 広報活動に関する今後の対応方策

工学分野の専門家等、高い技術力を持ったユーザからは、特に地震本部の成果のパラメータや、計算の元データ及び計算課程で得られたデータの提供が求められており、これらのデータを専門家向けに提供し有効活用することは調査・計算の重複を防ぐためにも非常に有効である。地震本部の成果のパラメータ等の設定方法、計算方法等については、すでに技術報告書及び手引・解説編に掲載しているところであるが、より活用を促進するため、今後は広く周知していく必要がある。また、ユーザにとって使いやすい技術報告書にするため、随時ニーズを聴取し、不足部分を補うとともに、分かりやすい技術報告書を公表・周知していくことが重要である。

また、計算の元データ及び計算過程のデータの公開については、より一層のデータの有効活用を図るためにも、データの所在の周知等が必要である。

地震学の専門家ではない建築士や技術者に対しても、基本的用語の説明だけでなく、J-SHIS 等のツールの紹介、具体的な活用事例の水平展開が必要である。

生データや計算過程のデータを周知していても、ユーザがデータにたどり着けなければ意味がないので、各データの問い合わせ先や、すでに公開しているデータを容易に入手できるポータルサイト等を構築し、データの収集・管理・公開等を促進することが重要である。

以上を踏まえた具体的な対応方策は以下のとおりである。（「4. 地方公共団体等に対する調査結果及び今後の対応方策」との重複は排除）

（短期的対応方策）

- ・学協会、講習会、防災関係機関の研修、防災講演会等の場を活用し地震本部の成果を周知。
- ・各業界の定期的なメールマガジンや機関紙で地震本部の成果を周知。
- ・「全国地震動予測地図」技術報告書及び手引・解説編の周知

② 活用促進に関する今後の対応方策

今回調査を行った全ての分野において、より詳細な活断層情報を提供して欲しい旨の要望があった。そこで既存の活断層の情報は、余すことなく有効活用されるよう、さらなる周知・普及を図るとともに、今後の活断層調査に関しては、限られた予算及び人員の中で、関係機関との連携を図り、効果的かつ効率的に活断層調査を実施し、できる限り詳細な活断層情報を提供していく必要がある。

「長周期地震動予測地図」では、特にニーズの多い大都市圏、高層ビル、長大橋、

タンク、免震建物が多くあるところで重点的に精度を上げる必要があるとの意見があった。

現在、超高層建物を設計する際は設計内容を第三者機関が評価しているところであるが、地震本部の成果が指定確認検査機関の評価に活用されることにより、超高層建物の設計に地震本部の成果を活かすことができると考えられる。

地震本部の成果のより一層の活用促進のために、ユーザである工学・社会科学の専門家との意思疎通を図り、積極的にユーザ側のニーズを把握した上で、提供できるデータを整理していくことが必要である。

以上を踏まえた具体的な対応方策は以下のとおりである。

- ・首都圏など、特にニーズの高い地域の長周期地震動の精度を重点的に上げる。
- ・「長周期地震動予測地図」について、石油タンクのスロッシング等に対応するため、広帯域の地震動（応答スペクトル）の調査・研究を推進。
- ・関係省庁や指定確認機関等への地震本部の成果の積極的周知。
- ・地震調査研究の成果を工学・社会科学研究の側が有効に活用できるようにするため、工学・社会科学的な研究のニーズの把握、工学・社会科学的な研究に活用可能な各種ハザード情報の整理。

6. 地震本部の成果の普及方策に関する本部会からの提案

(1) 国民への幅広い普及促進

国民へ成果を効果的に普及させるためには、成果普及に適したメディアであるテレビや新聞を通じて地震本部の成果の周知を図ることが有効である。また、地方公共団体職員、地域の防災担当者等を介した広報を展開するために、これらのオピニオンリーダーに対して、E-ディフェンスの実験映像等の素材の普及を図る必要がある。

また、身近な情報を提供していくため、「長期評価」の公表に当たっては、用語解説等を含めた理解しやすい情報提供を積極的に行う必要がある。

(2) 地方公共団体に対する地震本部の成果の普及促進

① J-SHIS の広報の促進

地方公共団体に対する地震本部の成果の普及については、地域の実情に即したハザード情報を国民に分かりやすく提供できる有用なツールである J-SHIS により促進されると考えられる。地方公共団体における J-SHIS の活用を促進するため、学協会等を通じた情報展開のほか、関係機関のホームページに地震本部及び J-SHIS のリンクを掲載するなど、地震本部及び J-SHIS の周知を図る必要がある。その上で、活用事例の普及促進及び作業手順(手引き)の作成・周知を行うことで、地方公共団体の職員が J-SHIS を活用できるように誘導する必要がある。

②被害想定のベースとなる情報の提供

被害想定への活用を目指して、被害想定のベースとなる情報の積極的な提供を行う必要がある。例えば、統合化地下構造データベースによる地盤データ等の収集・整備・公開の促進などを行うとともに、地方公共団体の担当者が自分で必要なデータを容易に変換・加工できるツールを J-SHIS に整備することが効果的である。また、地震本部の活断層調査に関する地方公共団体等の理解を深めるため、活断層調査では計画の段階から関係の地方公共団体と連携する方法等を検討する必要がある。

加えて、すでに地震本部の成果を活用している地方公共団体等の事例の水平展開を図ることが必要である。

③オピニオンリーダー等を通じた国民への成果の普及発信

国民の生活に密着した情報を提供するためには地方公共団体の担当者、地域の防災担当者やオピニオンリーダーを通じた成果普及が有効である。このため、オピニオンリーダー等が利活用しやすい広報の素材の提供を行う必要がある。

④子ども達の理解促進に向けて

子ども達に対する理解促進を図るため、学校図書として相応しい書籍の作成や、子ども達の興味を引くような成果の広報媒体を作成して地方公共団体や学校にDVDとして配布することが有効と考えられる。また、小・中・高等学校の授業で使える理科教育用デジタル教材を集めた Web サイトへの掲載を検討することや、地図帳を含む学校教育で使用する教材への掲載も検討すべきである。

⑤成果の見せ方に関する専門的な組織の構築

成果の見せ方に関する専門的な組織を構築し、効果的な成果の普及方策に対応する体制を抜本的に強化する方策について検討する必要がある。

(3) 工学・社会科学分野に対する地震本部の成果の普及促進

①専門家の実務に必要な情報の発信

工学分野の専門家等高い技術力を持つユーザが、地震本部の成果のパラメータや、計算の元データ、計算課程で得られたデータ及び計算方法を容易に得られるようにするため、データの取得方法について積極的に広報する必要がある。既に「全国地震動予測地図」の技術報告書や手引・解説編のように冊子、ホームページで示しているものもあるが、これらについても、より活用を促すため積極的な広報を行う必要がある。

②関係機関との連携による成果のさらなる活用促進

地震本部の成果をより広く社会に普及していくため、超高層建物の指定確認検査機関等の関係機関との連携を強化するとともに、地震本部の成果である最先端の地震調査研究の知見を工学・社会科学分野で活用し、より一層社会に還元する必要がある。

(4) 今後に向けて

これらの提案を踏まえ、地方公共団体及び工学・社会科学に係る関係機関においては、本報告書で提案した具体的な普及方策を地震本部や文部科学省等と連携して対応していくことを期待する。

総合部会では、今後とも、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、地震本部の成果の効果的な普及方策に引き続き検討していくこととする。

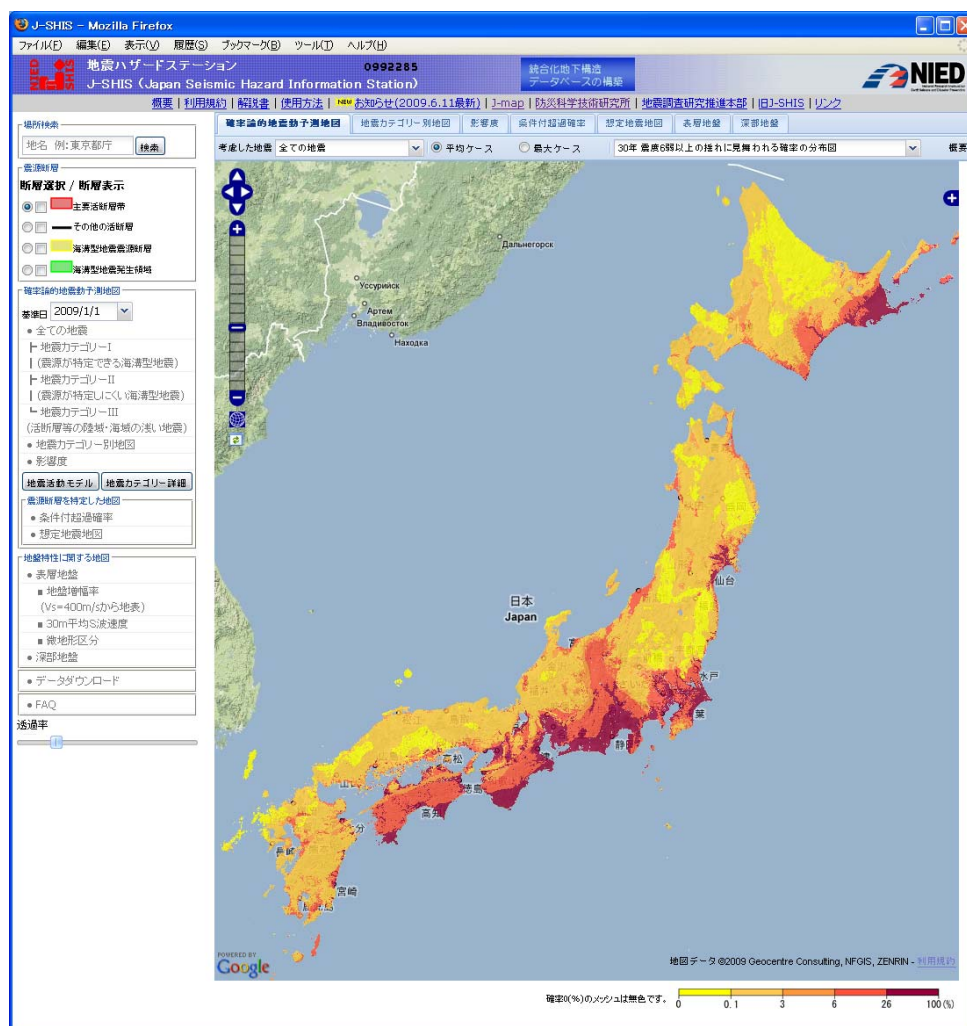
地震ハザードステーション(J-SHIS) : Japan Seismic Hazard Information Station

地震調査研究推進本部地震調査委員会が公表する「全国地震動予測地図」をWeb上で閲覧したり、作成に用いられたデータの公開等を行うシステムである、

ポイント

- ・約 250mメッシュで計算された地震動予測地図を詳細な背景地図と重ねて表示可能
- ・全国の主要断層帯の地震に対する「震源断層を特定した地震動予測地図」が閲覧可能
- ・住所や郵便番号等による検索機能が充実
- ・各種データのダウンロードが可能

J-SHIS は、地震ハザード情報の総合ポータルサイトとも言えるものであり、防災訓練や地域の防災計画の検討等、さまざまなシーンで活用可能である。



※J-SHIS のトップ画面の例。J-SHIS にアクセスすると、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率を示した確率論的地震動予測地図が、Google map を背景地図として表示される。